

件 名	令和3年度当初予算編成について
経過・現状 政策課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の財政状況は、本年2月に公表した財政収支見通しにおいて、当面多額の収支不足が続くことを見込んでいる。 ・令和元年度決算では、経常収支比率が100%を超え、市債残高が依然として増加傾向にあるなど、非常に厳しい状況となっていることに加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度当初予算編成では、一層収支が悪化し、135億円程度の収支不足を見込んでいる。 ・令和3年度当初予算編成においては、引き続き感染症対策及びセーフティネットの維持と地域経済の支援に注力し、将来の税源涵養に繋がる取組を進めるとともに、既成概念や前例にとらわれることなく、徹底した事業見直しを行い、危機を乗り越える予算編成を行う。
対応方針 今後の取組 (案)	<ol style="list-style-type: none"> 1 予算編成の基本的な考え方 <ul style="list-style-type: none"> ・ 施策の目的を再認識し、実施する事業がその目的を達成しうるものになっているかという視点で、事業構築すること。 ・ データに基づき客観的に事業の必要性や効果性を検証すること。 ・ 全ての事業において ICT を徹底的に活用し、効果性や効率性を向上させること。 2 歳入 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国等の補助金や競争的資金について情報収集し、積極的な活用を図ること。 ・ クラウドファンディングの活用など、寄附獲得の取組を推進すること。 ・ 市税をはじめとする歳入の確保と収納率の一層の向上を図ること。 など 3 歳出 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新しい生活様式を踏まえて、各事業において感染症対策に万全を期すこと。 ・ 職員一人ひとりの創意工夫のもと、予算を伴わずとも実施が可能な事業を検討すること。 ・ 新規・拡充事業においては、スクラップアンドビルドを基本とすること。 ・ 市独自の施策については、国や他の自治体の施策と比較して、サービス水準が適切か見直しを行うこと。 など
効果の想定	
関係局との 政策連携	

各 局 区 長

市 長

令和 3 年度当初予算編成について

本市の財政状況は、本年 2 月に公表した財政収支見通しにおいて、当面多額の収支不足が続くことを見込んでいる。令和元年度決算では、経常収支比率が 100% を超え、財政の硬直化が一層進むとともに、原池公園や大浜公園体育館の整備といった大規模事業によって市債残高が依然として増加傾向にあるなど非常に厳しい状況となっている。

保育料無償化や子ども医療費助成の拡充などの本市独自施策にかかる経費や、高齢化等による社会保障関係費や公債費などの義務的経費の増加により、近年の当初予算編成時においては、90 億円程度の収支不足の中で予算編成を行ってきた。

さらに、新型コロナウイルス感染症という未曾有の事態を受けて、市税収入をはじめとした歳入の減少および社会保障関係費や感染症対策経費などの歳出の増加が想定され、令和 3 年度当初予算編成では一層収支が悪化し、135 億円程度の収支不足を見込んでいる。

危機的ともいえる厳しい財政状況の中で、市民の安全・安心を守り、将来に向かって成長していくためには、これまでの在り方を抜本的に見直す予算編成とすることが欠かせない。また、目まぐるしく変化する時代を的確に捉えて本市が将来に亘って発展し続けるために、イノベーションを生み出してきた堺の歴史や伝統を受け継ぎ、変化を恐れず、果敢に挑戦する都市でなければならない。

このことを実現するには、全職員が本市の財政状況について危機感を持ち、堺財務戦略に基づく取組を着実に推進していく必要がある。

さらに、ICT やデータの積極的活用は当然として、SDGs 達成への貢献を通じた持続可能な社会の構築や、市民や企業、団体等と思いを共有・創造することを念頭に置いた取組を進める必要がある。

上記の考えを踏まえ、令和 3 年度当初予算編成においては、感染症対策を最優先として、セーフティネットの維持と地域経済の支援に注力するとともに、将来の税源涵養に繋がる取組を進める。既成概念や前例にとらわれることなく、徹底した事業見直しを行い、危機を乗り越える予算編成を行う。

記

1 予算編成の基本的な考え方

- ・ 施策の目的を再認識し、実施する事業がその目的を達成しうるものになっているかという視点で、事業構築すること。
- ・ データに基づき客観的に事業の必要性や効果性を検証すること。
- ・ 全ての事業において ICT を徹底的に活用し、効果性或効率性を向上させること。

2 歳入

- ・ 国等の補助金や競争的資金について情報収集し、積極的な活用を図ること。
- ・ クラウドファンディングの活用など、寄附獲得の取組を推進すること。
- ・ 市税をはじめとする歳入の確保と収納率の一層の向上を図ること。
- ・ 受益と負担の公平性の観点から、受益者負担の適正化を図ること。
- ・ 交付税措置のある起債を優先して選択することで、後年度の財政負担の軽減を図ること。

3 歳出

- ・ 新しい生活様式を踏まえて、各事業において感染症対策に万全を期すこと。
- ・ 職員一人ひとりの創意工夫のもと、予算を伴わずとも実施が可能な事業を検討すること。
- ・ 新規・拡充事業においては、スクラップアンドビルドを基本とすること。
- ・ 市独自の施策については、国や他の自治体の施策と比較して、サービス水準が適切か見直しを行うこと。
- ・ 委託業務においては、委託の範囲が適切かなど、仕様の見直しを行い、コストの低減を図ること。
- ・ 補助金、負担金については、施策の目的や必要性、効果性を検証したうえで、予算要求すること。